

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

トマム地区における子育て世帯の移住促進

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道勇払郡占冠村

3 地域再生計画の区域

北海道勇払郡占冠村の区域の一部（トマム地区）

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

占冠村は、人口約 1,200 人の小さな山村であり、役場や商店がある中央地区と、中央地区から約 30km 離れた国際リゾート「星野リゾート トマム」があるトマム地区の大きく 2 つの集落で構成されている。また、トマム地区は、リゾート施設や独身寮などがある「中トマム地区」と生活の場である「上トマム地区」があり、約 5 km 離れている。

（人口：中央地区 約 800 人、トマム地区 約 400 人）

リゾート企業の従業員などの転入者が一定数あるものの、定住にあたって、次の課題を抱えている。

- ・ 独身者はリゾート内の寮で生活を始め、3年経過後又は結婚により退寮しなければならないが、入居できるアパートがない。
- ・ 子育て世帯である転入者は、所得制限により村営住宅に入居できないケースが多い。
- ・ ここ数年、「上トマム地区」の商店やガソリンスタンドが廃業し、リゾート関係者と住民との交流の機会が減少している。

こうしたことから、リゾート関係者の多くが近隣市町村から通勤している状況にあり、人口減少に伴う担い手不足により、地域のコミュニティ活動にも支障が出始めてきている。また、トマム小中学校の児童・生徒数が増えず、小学校入学を機に近隣市町村に転居するケースが増え、児童・生徒数の減少に親が不安を感じ、さらに転出が進む悪循環に陥っている。

4-2 地方創生として目指す将来像

人口減少が進む多くの地域とは異なり、リゾート関係者など定住・移住の確保が期待できる地域であることから、村外へのアピールから着手するのではなく、まずは移住のためのコンテンツづくりとして、地域資源が活用できるクライミングに着目し、村内のリゾート関係者との交流のきっかけづくりや地域活動の担い手への誘導とともに、リゾート関係者の力を借りながら、体験内容のブラッシュアップや住民主体の移住者支援の体制づくりを行った上で、村外へのアピールを展開する段階的な取組を進める。

これらの取組を通じ、リゾート関係者はもとより、交通アクセスの良さによるクライマーの増加などにより、地域カフェの販売拡大による自主財源の確保、さらにリゾートと連携した体験メニューの提供による観光ビジネスへの波及にもつなげていく。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
トマム地区に移住する子育て世帯数	0世帯	1世帯	2世帯	2世帯	5世帯
クライミング体験者延べ数	0人	200人	400人	600人	1,200人
「ちょっと暮らし」利用者数	0組	4組	8組	8組	20組

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

移住のためのコンテンツづくりとして、トマム地区の特徴を活かし、まずはクライミングに着目し、一点突破による取組の加速化を通じて、定住・移住を進める好循環づくりを目指す。

村としても、地域の拠点としての地域カフェの運営支援、建設補助や家賃助成を行う子育て世帯向け民間賃貸共同住宅の確保、ガソリンスタンドの再開や住民との協働による公園整備の着手など、生活環境の整備とともに、トマム小中学校は、平成29年度から、道内で3校目の「義務教育学校（小中一貫教育）」となることから、地域の自然などを学ぶ独自のカリキュラムによる教育を行うなど、子育て世帯の移住に向けた取組を促進する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

北海道勇払郡占冠村

② 事業の名称：

トマム地区子育て世帯移住促進事業

③ 事業の内容

トマム地区は人口減少が進む他の地域とは異なり、リゾート関係者など定住・移住の確保が期待できる地域であることから、移住のためのコンテンツづくりとして、トマム地区の特徴を活かし、まずはクライミングに着目し、一点突破による取組の加速化を通じて、定住・移住を進める好循環づくりを目指し「ここならではの本物」の提供と、地域活動の担い手確保による住民主体の持続可能な受入体制づくりに取り組む。

○クライミング体験のモデル実施と検証

○「ちょっと暮らし」利用者等を対象とした子育て世帯モニターツアーの試行・検証

○住民主体の持続可能な移住者の受入体制づくりや中期的な対策の具体化に向けた住民ワークショップの開催

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

村外へのアピールを行う3年目から、クライミング体験料やモニターツアー負担金などの収入の確保を目指す。

また、リゾート従業員やクライミング体験者などの増加に伴い、2年目から地域カフェでの売り上げの増加を目指し、自主財源の確保による村の地域カフェへの運営補助の削減を図る。

さらに、子育て世帯の移住による税収増や、これまでの移住関連の事業費の縮小が期待できる。

【官民協働】

子育て世帯の移住と地域住民による自主的な受入体制づくりのため、行政は新たな担い手の確保のきっかけや体制づくりの協議の場を提供するとともに、住環境の整備に向けた調整を行う。地域住民は受入体制の主体となって持続的な活動を行う。

こうした取組をリゾート企業をはじめとした民間企業が一体となって支えることで取組の加速化が図られる。

【政策間連携】

リゾート関係者の定住や子育て世帯の移住を促進し、地域の担い手を確保することにより、地域活動の活性化や地域課題の解決などのまちづくり、子育て環境の充実、交流人口の拡大によるコミュニティビジネスやしごとづくりなどの産業振興との相乗効果を図る。

【地域間連携】

当村には、高校がないことから、トمام地区の子どもが増加することにより、近隣の富良野市内や南富良野町内の高校への進学者の増加が期待できる。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
トمام地区 に移住する 子育て世帯 数	0世帯	1世帯	2世帯	2世帯	5世帯
クライミン グ体験者延 べ数	0人	200人	400人	600人	1,200人
「ちょっと 暮らし」利 用者数	0組	4組	8組	8組	20組

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、占冠村総合戦略検討委員会を5月に開催し、KPIを含めた前年度の実施状況を報告・検証を行い、達成度合や事業効果を踏まえ、見直し等を行う。

また、外部組織の検証結果を踏まえ、占冠村議会で議論する。

【外部組織の参画者】

北海道大学学務部長、占冠村商工会長、NPO法人占冠村づくり観光協会会長、占冠村社会福祉協議会会長、連合北海道占冠地区連合会、旭川信用金庫占冠出張所長、民生委員協議会、教育委員会、星野リゾート・トمام

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに占冠村ホームページにて公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 9,300千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 集落対策（地域カフェ運営事業）

事業概要：地域の拠点である地域カフェの運営を支援

実施主体：占冠村

事業期間：平成29年度～平成31年度

(2) 移住・定住の促進（「ちょっと暮らし」体験事業、空き家バンク、大都市での移住）

事業概要：短期のお試し暮らしの提供。村内の空き家の登録と移住者への情報提供。大都市での移住希望者へのPR活動。

実施主体：占冠村

事業期間：平成29年度～平成31年度

(3) 子育て世帯向け民間賃貸共同住宅家賃助成

事業概要：平成28年度に確保した所得制限のない子育て世帯向け民間賃貸共同住宅の家賃助成。

実施主体：占冠村

事業期間：平成29年度～平成31年度

(4) 上トマム地区公園整備事業

事業概要：上トマム地区における住民との協働による公園づくり。

実施主体：占冠村

事業期間：平成29年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、占冠村総合戦略検討委員会を5月に開催し、KPIを含めた前年度の実施状況を報告・検証を行い、達成度合や事業効果を踏まえ、見直し等を行う。

また、外部組織の検証結果を踏まえ、占冠村議会で議論する。

【外部組織の参画者】

北海道大学学務部長、占冠村商工会長、NPO法人占冠村づくり観光協会会長、占冠村社会福祉協議会会長、連合北海道占冠地区連合会、旭川信用金庫占冠出張所長、民生委員協議会、教育委員会、星野リゾート・トマム

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
トマム地区 に移住する 子育て世帯 数	0世帯	1世帯	2世帯	2世帯	5世帯
クライミン グ体験者延 べ数	0人	200人	400人	600人	1,200人
「ちょっと 暮らし」利 用者数	0組	4組	8組	8組	20組

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証後、速やかに占冠村ホームページにて公表する。